

非正規雇用 簡単まとめ

 Money Forward クラウド

※当資料に従うことで、法令違反がないことを保証する資料ではありません。
※あくまで参考としてご利用いただくことを想定している資料です。実際の制度内容は国の資料等をご確認ください。
※当資料は、2025年5月時点の内容となっております。最新の情報は国の資料等をご確認ください。

非正規雇用 簡単まとめ

日本の非正規雇用者の割合は年々増加しており、2023年には全労働者の37.1%に達しました。

この背景には、以下のような要因があります。

- 働き方の多様化（フレキシブル勤務希望）
- 子育て・介護との両立
- 企業の人件費削減と業務効率化

特に若者や主婦・シニア層にとって、柔軟な働き方ができる非正規雇用は有力な選択肢となっています。企業側も、即戦力となる人材の確保や繁忙期・閑散期に応じた人員調整のために、非正規雇用を積極的に活用しています。

ただし、非正規雇用の多くは有期契約であり、正規雇用と比べて賃金や福利厚生面で差が生じやすいという課題もあります。

実際、2023年時点での一般労働者の平均時給を比較すると、以下のような違いが見られます。

雇用形態	一般労働者の時給
正規雇用	2,014円
非正規雇用	1,407円

非正規雇用を守る主な法制度

制度名	概要
同一労働同一賃金	同じ仕事なら正規・非正規の待遇差は不合理とされる
雇い止め法理	契約更新拒否には合理的理由が必要
無期転換ルール	有期契約が通算5年超なら、労働者の申請で無期雇用に
雇用保険拡大（2028年施行）	対象が週10時間以上勤務者まで広がる予定

非正規雇用が活躍できる職場環境の実現に向けて

非正規雇用を含むすべての従業員が安心して力を発揮できる環境づくりは、企業の成長にますます不可欠となっています。

企業に求められる取組み

- ・ **待遇の改善**：他社と比較し適正な賃金・福利厚生を提供し、モチベーションと生産性の向上
- ・ **教育機会の提供**：非正規にもスキルアップの研修機会を用意し、人材育成と企業成長へ
- ・ **正規転換の促進**：無期転換・正規への移行条件を明示し安定した雇用を支援、助成金の活用も可能